

人口減少問題対策特別委員会

県外行政視察レポート

委員長 皆川 雄二

このたび、人口減少問題対策特別委員会は、沖縄県を訪問し、①コザスタートアップ商店街においてチャレンジを生み出す拠点づくりについて、②株式会社琉球銀行において女性活躍推進の取組について、③国立大学法人琉球大学において島医者・山医者・里医者育成プロジェクトの取組について、④沖縄県議会において貧困による教育格差解消に向けた取組について行政視察を行ったところであり、その概要をレポートする。

1 日程及び視察先

令和8年6月4日（木）コザスタートアップ商店街（沖縄県沖縄市）
株式会社琉球銀行（沖縄県那覇市）
国立大学法人琉球大学（沖縄県宜野湾市）
6月5日（金）沖縄県議会（沖縄県那覇市）

2 参加委員

皆川 雄二	荒木 法子	森田 幸衛	飯野 晋
河原井 拓也	斎京 四郎	松原 良道	高橋 直揮
諏佐 武史	樋口 秀敏	安沢 峰子	

3 視察先の概要

コザスタートアップ商店街（沖縄県沖縄市）
視察テーマ：チャレンジを生み出す拠点づくりについて

●コザスタートアップ商店街の概要

沖縄県沖縄市の中心市街地に位置する「一番街商店街」を基盤として形成された「コザスタートアップ商店街（K S A）」は、空き店舗の増加や商業機能の衰退といった課題に対応するため、スタートアップや起業家の集積・育成を通じた地域再生を目的とした取組である。

一番街商店街は、1975年に沖縄初のアーケード商店街として整備され、県内有数のにぎわいを誇っていたが、その後、大型商業施設の進出や車社会化の進展、米軍基地関連人口の減少等により衰退し、空き店舗が増加するいわゆる「シャッター街」と化していた。

こうした状況を受け、2016年に沖縄市が創業支援施設「スタートアップカフェコザ」を開設し、起業支援が本格化した。その後、2019年にはコミュニティ機能の強化を図りながら、支援の枠組みを商店街全体へと拡張し、2022年には「コザスタートアップ商店街」として再編され、空き店舗を活用した実践型の起業支援拠点として本格的に始動した。

●空き店舗の活用による実践型創業支援について

同商店街の特徴は、地域の空き店舗を活用し、実際の店舗運営を通じた実践的な創業機会を提供している点にある。出店者に対しては、伴走型の相談支援やコミュニティ形成の機会を提供しており、起業家同士や地域住民との交流を通じて、孤立することなく事業を継続・

成長させることができる環境が整備されている。さらに、イベントの開催や情報発信により、商店街全体のにぎわい創出にも寄与している。

その背景には、戦後の米軍統治下で形成された多文化共生の「チャンプルー文化」や、基地経済に依存していた時代において、「自分たちの文化で町を立て直す」との挑戦の中から、音楽・エンターテインメントを通じた成功事例が積み重ねられてきた経緯がある。これらを通じて培われた、挑戦者を受け入れ応援する地域性がスタートアップ支援の土壌として機能している点も特徴である。

◆主な質疑・回答

Q 県内若年層の起業・創業や、失敗例や撤退の割合について

A 必ずしも若年層に限定したものではなく、スタートアップといってもIT分野に限らず飲食業などのスモールビジネスも多く含まれており、多様な層が挑戦している。失敗や撤退の割合については、現場の感覚として特に失敗が多いとの認識はない。むしろ、結果のみならず挑戦そのものを評価する風土があり、再挑戦を後押しする環境づくりが重視されている。

Q 新旧入居者のつながり及び意識の違いについて

A 本商店街では、空き家として機械的に登録・募集する仕組みではなく、既存の入居者や関係者のつながりを通じて、新たな入居者が広がっていく形で形成されている。空き店舗には居酒屋等が集中し、いわゆる飲み屋街化する傾向があるが、そうした状況とならないよう出店バランスにも配慮している。また、古くからの入居者についても、歴史的に外部から移り住んできたという経緯があり、「新旧」というよりも、いずれも新たに関わった主体であるとの認識が共有されている。



□委員長所見

コザスタートアップ商店街は、空き店舗の活用と創業支援を組み合わせ、地域に新たなにぎわいと挑戦の機会を創出している点や、特に低コストでの出店環境と伴走型支援により、起業を継続的に生み出す仕組みが構築されている点は示唆に富む一方で、その背景には沖縄特有の多文化共生の風土や、挑戦を受け入れる寛容さがあり、本県とは前提条件が大きく異なることも否めない。しかしながら、「失敗を許容し、再挑戦を支える仕組み」や「小さく始められる環境づくり」といった考え方を本県の実情に応じた形で取り入れることで、今後の施策検討に当たり参考となるものであると感じた。

株式会社 琉球銀行（沖縄県那覇市）
視察テーマ：女性活躍推進の取組について

●株式会社琉球銀行の概要

株式会社琉球銀行は、沖縄県内を主要な営業基盤とし、地域経済を支える中核的な金融機関である。同銀行は、米軍統治下の1948年に米国軍政府令に基づく特殊銀行として設立さ

れ、その後、沖縄の本土復帰の日を期して銀行法に基づく普通銀行として再出発した経緯があり、以降沖縄県経済の発展を金融面から支えてきた。現在では県を代表する地方銀行となっている。

また、ダイバーシティ経営にも積極的に取り組んでおり、特に女性活躍推進については福利厚生ではなく経営戦略として位置付け、採用・定着から管理職登用に至るまで一体的な施策を展開している。2026年には「プラチナえるぼし認定」と「くるみん認定」を取得しており、両認定の取得は九州・沖縄の金融機関として初の事例である。



また、管理職に占める女性割合は 2025 年度末時点で 32.5%と高い水準にあり、計画的な人材育成と組織的な取組が成果として表れている。

●女性活躍推進の取組について

女性活躍の推進については、人材登用、商品開発、職場環境整備を一体的に進めている点に特徴がある。1978年には女性初の副長が誕生しており、早い段階から女性の活躍推進が図られてきた。

商品面では、2004年に県内初となる女性向け住宅ローンを導入し、がん特約費用の免除や出産・育児・介護時における返済猶予など、利用者のライフイベントに配慮した内容としている。また、2010年には女性向けフリーローンを展開し、女性の多様な資金ニーズへの対応が進められている。

加えて、2009年には頭取を中心とした女性プロジェクトチームを設置し、女性の視点を踏まえた金融サービスや商品開発に取り組んできた。これにより、消費行動や資金需要の特性に応じたサービスの提供が可能となっている。

さらに、男女を問わない両立支援にも注力しており、男性の育児休業取得促進に向けた取組として「パパ育支援隊制度」を導入している。本制度は、男性職員が育児休業を取得する際には本部から代替要因を派遣するなど、安心して休業を取得できる職場環境の形成に寄与している。

◆主な質疑・回答

Q 女性活躍推進による少子化の影響について

A 女性の社会進出が少子化に直結するとの認識は持っておらず、働き方改革により退行時間の改善を図ることで、結婚・出産後もキャリアを継続できる環境整備が進められている。一方で、融資業務を中心に退行時間が遅くなるなど課題も残っており、引き続き改善に取り組んでいる。

Q 女性のキャリア形成と家庭との両立に向けて、男性側の働き方見直しの取組について

A 男性の働き方の見直しとして、産後パパ育休の取得を推進しており、対象職員のほぼ全員が取得している状況にある。取得に当たっては、本人や家族の意向を踏まえた柔軟な取得を重視しており、平均取得日数は約 55 日（約 2 か月）となっている。他の金融機関と比較しても長期間であり、育児参加が職場に浸透している。

また、「パパ育支援隊制度」により、休業中の業務を周囲で補完する体制を整備し、安心して取得できる環境づくりを図っている。こうした取組により、男性の育児参加が進み、家庭と仕事の両立を支える取り組みが地域にも広がることが期待されている。

□委員長所見

琉球銀行における取組は、女性活躍が広く社会的課題として認識される以前から、着実に推進されてきた点に大きな意義があると感じた。人材登用にとどまらず、女性の視点を生かした商品開発や職場環境の整備を一体的に進めている点は、実効性の高い取組である。さらに、男性の育児休業取得を組織として支援する仕組みを整備するなど、男女を問わず仕事と家庭の両立を可能とする環境づくりが進められていることは、持続可能な組織運営の観点からも重要であると感じた。

国立大学法人琉球大学（沖縄県宜野湾市）

視察テーマ：島医者・山医者・里医者育成プロジェクトの取組について

●島医者・山医者・里医者育成プロジェクトの概要

琉球大学医学部において実施されている「島医者・山医者・里医者育成プロジェクト」は、文部科学省の「ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業」に採択された取組であり、2022年度より佐賀大学との連携のもと推進されている事業である。

本事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として顕在化した医師の地域偏在や診療科偏在、特に総合診療医の不足といった課題に対応するため、地域医療を担う人材を医学部段階から計画的に育成することを目的としている。

沖縄県は多くの離島を抱える地理的特性から、診療所において少人数または単独で診療に当たり、救急から日常診療まで幅広く対応できる総合診療能力を備えた医師の確保が重要な課題となっている。このため本プロジェクトでは、「島（離島）・山（へき地）・里（地域医療）」における医療ニーズに対応できる医師の育成を掲げ、特に離島・へき地医療を担う総合診療医の養成に重点を置いた取組が進められている。



●総合診療医の育成と地域医療確保に向けた取組について

本プロジェクトでは、総合診療医の育成に向けたカリキュラムの充実が図られており、医学教育の段階から地域医療を志向する学生に対して体系的な教育が実施されている。具体的には、「地域医療プログラム」「標準プログラム」「研究医プログラム」の三つに区分し、将来の進路に応じた教育機会を提供することで、地域医療に対する理解と実践力の向上を図っている。

また、教育手法としては、課題解決型学習（PBL）やチーム基盤型学習（TBL）に加え、ICTを活用した遠隔教育等を取り入れ、限られた医療資源の中でも的確に対応できる能力の育成が進められている。

さらに、離島・へき地における医師確保を見据え、学生の段階から地域医療の現場に触れる機会を設けることにより、地域での勤務に対する理解を深める取組が行われているほか、佐賀大学との連携により、多様な地域特性を踏まえた実践的な教育モデルの構築が図られている。

◆主な質疑・回答

Q 離島における総合診療医の志望状況及び離島勤務のモチベーションの維持について

A 沖縄県の離島医療については、ドラマの影響や海に囲まれた地域特性などの魅力により、一定数の志望者が存在している。一方で、医師は2～3年程度で交代するケースが多く、長期的に定着する例は少ない状況にある。島民からは長期間の定着を望む声もあるものの、若手医師が経験を積み次のステップへ進むことを受け入れる傾向もみられる。

□委員長所見

本プロジェクトは、離島・へき地を含む多様な地域における医療ニーズに対応するため、医学部段階から総合診療能力を有する医師の育成を体系的に進めている点に特徴があると感じた。特に、地域医療を志向する学生に対し、教育課程と実習機会を一体的に整備している点は、将来的な人材確保の基盤づくりとして有効な取組であると考えられる。

また、医師数の確保だけでなく、地域や診療科の偏在といった課題に対して継続的に対応している点も印象的であった。本県とは医療提供体制の状況に相違があるものの、地域の実情に応じた人材育成と確保の在り方について検討する上で、今後の参考となるものであった。

沖縄県議会（沖縄県那覇市）

視察テーマ：貧困による教育格差解消に向けた取組について

●貧困による教育格差解消に向けた取組の概要

沖縄県では、子どもの相対的貧困率が全国平均を上回る状況にあり、所得水準の低さやひとり親家庭の割合の高さ、非正規雇用の多さなど、経済・雇用構造に起因する課題を背景に、子どもの貧困問題が深刻化している。

こうした状況を踏まえ、沖縄県は2016年度を「子どもの貧困対策元年」と位置付け、「沖縄子どもの貧困緊急対策事業」を中心に、市町村と連携した総合的な施策を推進している。また、「沖縄県子どもの貧困対策計画（第2期）」に基づき、子どもの貧困を所得面のみならず、教育格差、生活環境、就労状況といった複合的課題として捉え、多面的な取組が進められている。



●学習支援及び子育て支援の取組について

教育格差の解消に向けた具体的な取組として、無料塾（進学チャレンジ）事業については、経済的事情により学習機会が限られている子どもに対し、無償で学習支援を提供するものであり、基礎学力の向上や進学意欲の醸成を図るとともに、子どもの居場所としての機能も担っている点が特徴である。

また、子育て総合支援事業については、子どもへの支援に加え、保護者に対する生活支援や相談支援を含めた包括的な取組が展開されており、家庭環境の改善と教育支援を一体的に進めることで、子どもの成長を支える基盤づくりが図られている。

これらの取組は、内閣府の沖縄振興予算を活用して実施されており、無償の学習支援事業等が展開されているとのことであった。

市町村や教育委員会、福祉部門等と連携し、支援が必要な家庭の情報を共有しながら、支援員によるアウトリーチを行い、さらなる学習支援や福祉サービスにつなげる取組が進められている。行政に対する不信感がある家庭に対しては、食事支援などを契機に寄り添いながら関係構築を図るなど、段階的な支援を行っている。

一方で、無料塾については、利用することで家庭の状況が周囲に知られることがあり、利用者への配慮や運営方法に十分留意しながら実施している。

◆主な質疑・回答

Q 学習支援の保護者への積極的な周知の必要性について

A 無料塾の周知については、学校や教育委員会と連携し、各学校を通じて情報提供を行っている。また、無料塾においては学習支援に加え、保護者からの相談対応も行い、家庭環境への働きかけを併せて実施している。

Q 貧困の背景について

A 沖縄県の貧困の背景には、歴史的要因が大きく影響していると考えられる。特に、戦後長期間にわたり米国の占領下に置かれ、1972年の本土復帰まで日本の高度経済成長期を十分に享受できなかったことにより、産業基盤の形成が遅れたことが一因とされている。

また、本土でインフラ整備や産業振興が進んだ時期にも沖縄は占領下にあったため、社会基盤の整備が不十分なまま復帰を迎えたことが、現在の経済構造に影響を与えていると考えられる。

□委員長所見

本取組は、子どもの貧困を単なる学力の問題にとどめず、家庭環境や生活上の課題と一体的に捉え、学習支援と生活支援を組み合わせ対応している点に特徴があると感じた。特に、学校や福祉部門との連携のもと、支援員によるアウトリーチを通じて、支援が届きにくい家庭にも働きかけを行うなど、施策のあり方として参考となる点が多く見られた。

一方で、無料塾の利用がその家庭の貧困状況が周囲に知られてしまうなど、支援の実施に当たって配慮すべき課題も存在しており、制度の運用には丁寧な対応が求められることがうかがえた。これらの取組や課題認識は、支援の実効性を高める上で重要な視点であり、本県における施策の検討に当たり参考となるものであると感じた。